

2018年11月5日 全6頁

米雇用者数は前月差+25.0万人の大幅増

2018年10月米雇用統計：賃金上昇率は2009年以来の高さに

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

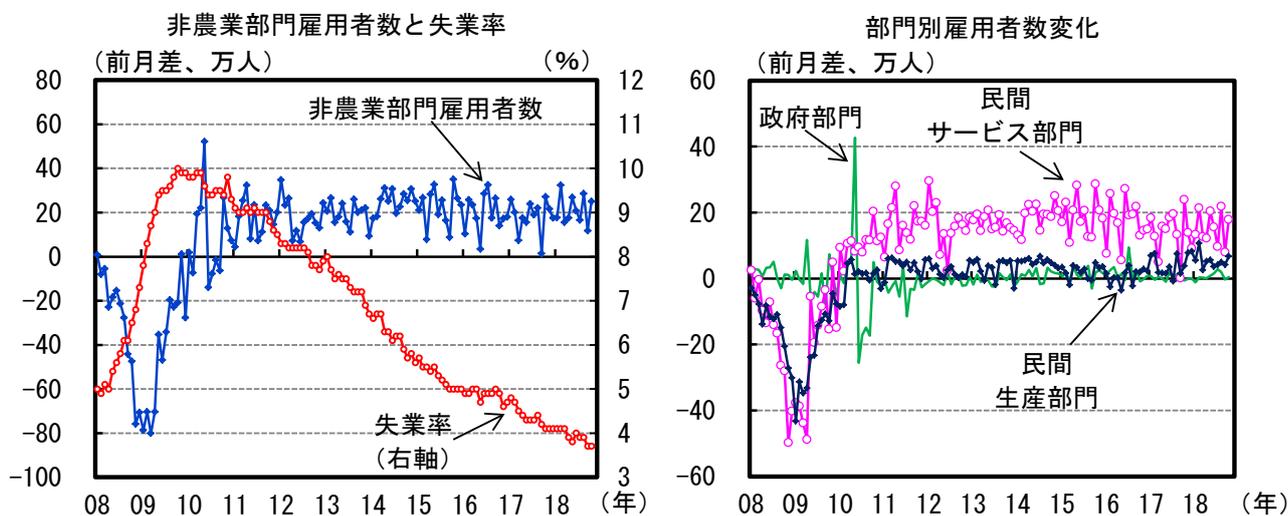
- 2018年10月の非農業部門雇用者数は前月差+25.0万人と前月から大きく加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+20.0万人）を上回る良好な結果となった。9月はノースカロライナ州に上陸したハリケーン・フローレンスが雇用者数を押し下げたとみられ、そこからの反動が今回、雇用者数を押し上げたと考えられる。
- もっとも、民間サービス部門では、ハリケーンによる9月の減速が顕著だった娯楽サービス業以外でも幅広く雇用者数は増加している。加えて、生産部門の雇用者数が2018年2月以来の大幅な伸びとなったことなどを踏まえると、ハリケーン被害からの復旧による効果を除いても、雇用者数の伸びは底堅いといえる。
- 家計調査による10月の失業率は、前月から横ばいの3.7%となり、市場予想通りの結果であった。失業者数は4ヵ月ぶりの増加に転じたが、労働参加率は同+0.2%ptと4ヵ月ぶりに上昇していることから、ネガティブに捉える必要はない。
- 10月の民間部門の平均時給は前年比+3.1%と、2009年4月以来の高い伸びを記録した。一方、前月からの変化を見ると、前月比+0.2%と、伸びは2ヵ月連続で縮小しており、前年比の数字についてはやや割り引いて見る必要がある。

非農業部門雇用者数は前月差+25.0 万人と、市場予想を大きく上回る

2018年10月の非農業部門雇用者数は前月差+25.0万人と前月から大きく加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+20.0万人）を上回る良好な結果となった。この結果、3ヵ月移動平均値は同+21.8万人と、2ヵ月ぶりに同+20万人を上回り、雇用者数は底堅いペースでの増加が続いていることが確認された。過去分については、8月分が上方修正（同+27.0万人→同+28.6万人）される一方、9月分は下方修正（同+13.4万人→同+11.8万人）されており、2ヵ月合計では前月公表時と変わっていない。

10月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、前月から大きく加速する最大の要因となったのは、民間サービス部門の雇用者数の伸びが、9月の前月差+7.9万人から、10月は同+17.9万人へと大幅に拡大したことである。9月はノースカロライナ州に上陸したハリケーン・フローレンスが、娯楽サービス業を中心に民間サービス業の雇用者数を押し下げたとみられ、ハリケーン被害からの復旧が今回、雇用者数を押し上げたと考えられる。もっとも、民間サービス部門では、娯楽サービス業以外でも幅広く雇用者数は増加している。加えて、生産部門の雇用者数が同+6.7万人と2018年2月以来の大幅な伸びとなったことなどを踏まえると、ハリケーン被害からの復旧による効果を除いても、雇用者数の伸びは底堅いといえる。政府部門についても同+0.4万人と2ヵ月ぶりの増加に転じ、全体の押し上げに寄与した。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

ヘルスケア、娯楽サービス業の雇用者数増加が全体を押し上げ

雇用者数の動向を業種別に仔細に見ていくと、今回伸びが大きく加速した民間サービス業のうち、最も大きく雇用者数が増加したのは、教育・医療（前月差+4.4万人）であった。教育関連の雇用者数が2ヵ月連続で減少する中、ヘルスケア関連の雇用者数の増加が全体の押し上げに寄与した。次いで大きな増加となったのは娯楽サービス業（同+4.2万人）である。ハリケー

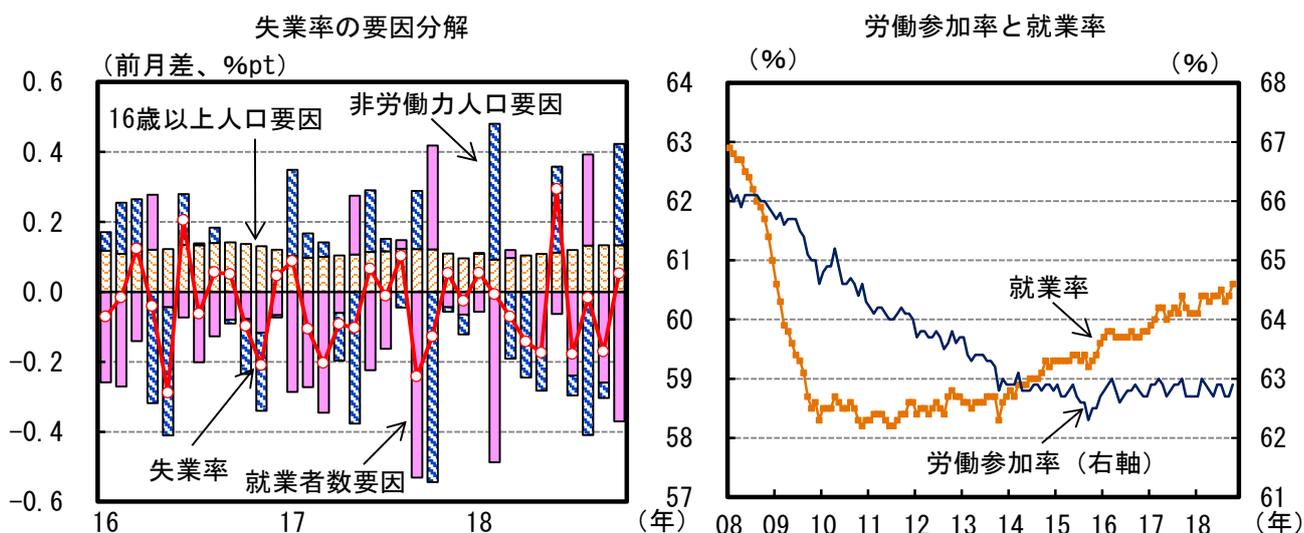
ン・フローレンスの影響で9月に雇用者数が減少した宿泊・外食が、反動により同+3.3万人と大幅な増加に転じたことで、娯楽サービス業全体では2017年10月以来の大幅な増加となった。この他、専門・企業向けサービス業（同+3.5万人）が前月から伸びが縮小しつつ底堅い増加を維持したことや、運輸・倉庫業（同+2.48万人）が、2017年9月以来の増加幅を記録したことも、民間サービス業の雇用者数が大きく増加する要因となった。また、9月に同▲3.24万人と大きく減少した小売業は、10月は同+0.24万人と小幅ながら増加に転じており、民間サービス部門の雇用者数の伸びが大きく加速する一因になっている。

生産部門では、製造業の雇用者数が前月差+3.2万人、建設業が同+3.0万人、鉱業・林業が同+0.5万人と、いずれも前月から増加幅が拡大しており、総じて良好な結果となった。製造業の内訳では、輸送用機械が同+1.02万人と2017年8月以来の大幅な増加になったことや、機械（同+0.48万人）の増加などが押し上げ要因となり、耐久財関連製造業の雇用者数は同+2.1万人となった。また、非耐久財関連製造業についても、食品（同+0.68万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.26万人）、化学（同+0.17万人）などが増加し、全体では同+1.1万人と2017年2月以来の大幅な増加となっている。

失業率は前月から横ばい、労働参加率は4ヵ月ぶりの上昇

家計調査による10月の失業率は、前月から横ばいの3.7%となり、市場予想通りの結果であった¹。失業率は引き続き、歴史的な低水準圏で推移し、労働需給は非常にひっ迫した状況が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 失業率を小数点第3位まで求めると、9月が3.683%、10月は3.735%であり、前月差は+0.052%ptの上昇。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、就業者数が前月差+60.0万人と大幅に増加したことが失業率を押し下げる一方で、非労働力人口が同▲48.7万人と4ヵ月ぶりの減少に転じ、失業率の低下を抑制した。失業者数は同+11.1万人と4ヵ月ぶりの増加に転じたが、その主因はこれまで非労働力人口だった人が労働市場へ参入したことである。労働参加率は同+0.2%ptと4ヵ月ぶりに上昇し62.9%となったことに加え、就業率も同+0.2%ptの60.6%と上昇しており、失業者数の増加を過度にネガティブに捉える必要はないだろう。

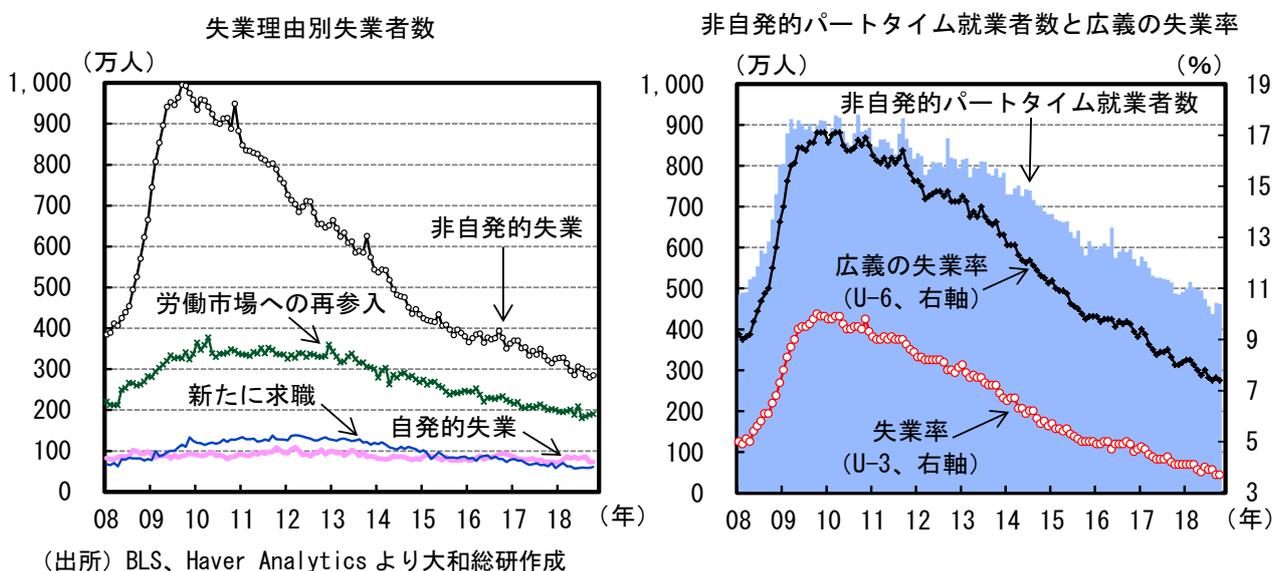
「非自発的失業」が増加も、減少トレンドは変わらず

失業者の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差+5.4万人と4ヵ月ぶりの増加に転じたことが最大の増加要因となった。レイオフによる失業者が同▲2.7万人減少する一方で、レイオフ以外による失業者が同+8.2万人増加したことが全体を押し上げた。単月の結果としては良くない内容であるが、増加幅は小さく、減少トレンドが続く中での一時的な増加の可能性が高い。

加えて10月は、「労働市場への再参入」が前月差+2.9万人、「新たに求職」が同+2.0万人増加したことも失業者数の押し上げに寄与した。これは既述の非労働力人口の減少、労働参加率の上昇と整合的な結果である。失業者数の増加である以上、好材料とは言い難いものの、ネガティブに捉える必要もないだろう。

他方、「自発的失業」については、前月差▲0.4万人と小幅に減少した。自発的失業者は2018年初から一時的に増加基調となったものの、足下では再び減少の動きが見られている。賃金上昇率に先行する、自発的失業者が失業者全体に占める割合は同▲0.3%pt低下の11.9%と、2018年2月以来の低さとなっており、労働移動という観点から見た賃金上昇圧力は足下で和らいでいる。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率

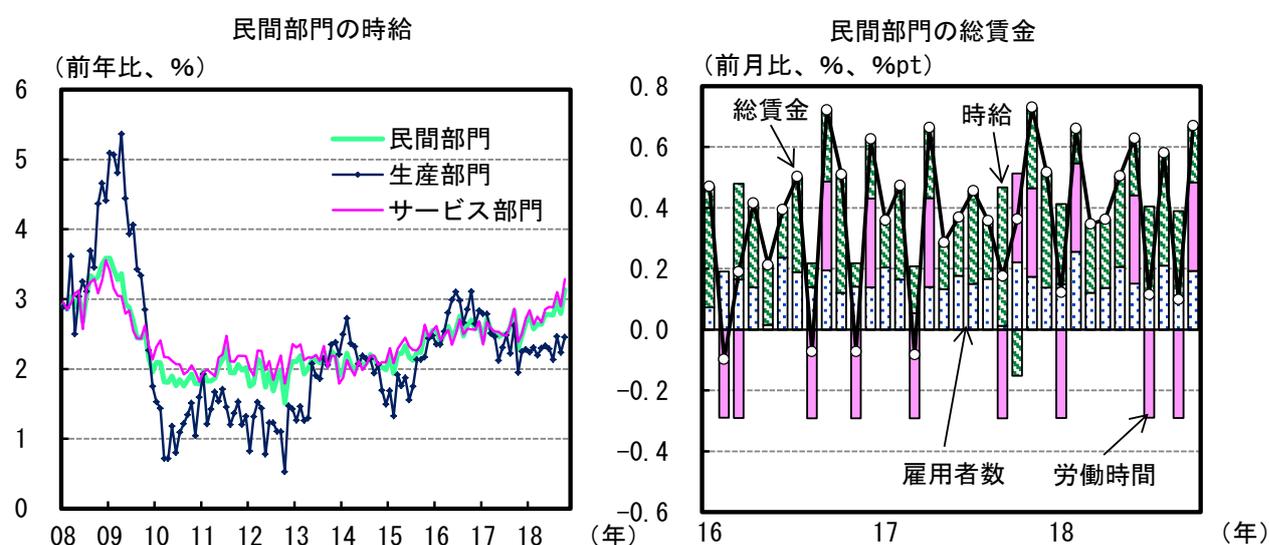


就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲2.1万人減少の462.1万人となった。非自発的パートタイム就業者が減少したことで、通常失業率（U-3）が前月から横ばいとなる中、広義失業率（U-6）については、同▲0.1%pt低下の7.4%となった。

時給前年比は前年の低さもあり、2009年4月以来の高さに

賃金動向に関して、10月の民間部門の平均時給は前年比+3.1%と、市場予想通りの結果であった。9月の同+2.8%から伸びが加速し、2009年4月以来の高い伸びを記録した。一方、前月比では+0.2%と、伸びは2ヵ月連続で縮小しており、10月になって賃金上昇ペースが加速したとは言い難い。今回、前年比の伸びが加速した要因として、前年にあたる2017年10月の平均時給が前月比▲0.2%、前年比+2.3%と低調だったことが影響しているため、前年比の数字についてはやや割り引いて見る必要がある。11月以降の時給が、前月比ベースで10月と同じ伸び（前月比+0.2%）が続くと仮定すると、12月には前年比の伸びは再び+3%を割り込むことになる。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門では前月比+0.0%、サービス部門では同+0.2%となり、いずれも前月から伸びが縮小した。

生産部門では、鉱業・林業の時給が前月の高い伸びの反動で前月比▲0.6%と低下したことが全体の伸びを抑制した。一方、建設業の時給が同+0.1%上昇したものの、上昇幅は2018年4月にプラスに転じて以降で最も小さな伸びとなっており、力強さを欠く結果である。製造業については、耐久財関連製造業が同▲0.1%低下する一方、非耐久財関連製造業では同+0.1%上

昇し、全体では前月から横ばいとなった。

サービス部門の内訳では、小売業（前月比+0.4%）、教育・医療（同+0.3%）が相対的に高めの伸びとなった他、娯楽サービス業（同+0.2%）、運輸・倉庫業（同+0.2%）、情報サービス業（同+0.2%）など幅広い業種で賃金上昇が見られた。ただし、個別業種の動きを見ても、今回、目立って賃金上昇率が加速している業種はなく、全般的に緩やかなペースでの賃金上昇が続いていると言える。

10月の民間部門の週平均労働時間は、前月から+0.1時間増加し、34.5時間となった。労働時間、雇用者数、および時給の全てが前月から増加・上昇したことで、10月の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.6%と大きく増加しており、マクロベースの賃金は非常に底堅い。

雇用者数の高い伸びと賃金上昇率の加速は、追加利上げを後押し

今回の雇用統計では、ハリケーンによる下押しからの反動という特殊要因もあり、雇用者数は堅調な伸びとなった。貿易戦争による悪影響や、このところの住宅市場の減速など、先行きに対する懸念材料は増えつつあるものの、企業マインドは依然として高い水準を維持しており、旺盛な労働需要を背景に、雇用者数の増加基調は続く可能性が高いだろう。

だが、人手不足がボトルネックとなって、今後、雇用者数の増加ペースは鈍化することが見込まれる。失業率が歴史的な低水準まで低下する中、労働市場では既に需給ひっ迫による人員確保の難しさが大きな課題となっている。なおも低水準に留まる労働参加率が上昇に転じれば、労働需給のひっ迫を緩和する要因になると考えられる。しかし、労働市場の外側にいる非労働力人口はスキルが陳腐化している可能性が高く、とりわけ高いスキルを必要とする業種・職種での雇用者数は伸びづらくなると見込まれる。

労働需給のひっ迫によって、賃金上昇圧力は今後一層高まる可能性が高い一方、低スキル業種・職種に偏った雇用者数の増加は、平均賃金の伸びを抑制する要因となろう。また、労働力を確保するために、賃金以外の福利厚生、例えば、休暇や労働時間の裁量などを拡充する企業が増えていることも指摘されており、賃金上昇率についてはあくまで緩やかなペースで加速していくと見込む。

なお、金融政策に関連して、今回の雇用統計では雇用者数の非常に力強い伸び、引き続きタイトな労働需給、賃金上昇ペースの加速が確認されたことから、FRB（連邦準備制度理事会）での追加利上げを後押しする材料になると考えられる。だが、9月FOMCでの利上げからの期間が短いこと、FOMC後に会見が予定されていないこと、その結果として金融市場で利上げがほぼ織り込まれていないことから、11月7日～8日に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では、追加利上げは見送られる公算が大きい。次回の利上げは12月18日～19日のFOMCという従来の見方に変更はない。